

日本テレビ・ビデオテープ押収事件について

大 塚 高 正

一、はじめに

昭和六十三年後半のわが国は、いわゆるリクルート疑惑問題で揺れた。この問題は周知のように政界の中枢部を痛撃し、宮沢大蔵大臣の辞任などの原因となったのである。

国会でもリクルート疑惑について論及が行われ、その過程の中で日本テレビ・ビデオ押収事件（以下、本件という）が発生した。本件は同年八月四日頃から三回にわたり、リクルートコスモス社長室長、松原弘室長（以下、松原室長という）が国政調査権に手心を加えて貰いたいとの趣旨で檜崎弥之祐衆議院議員（以下、檜崎議員という）に現金供与をしようとしたことに係わるものである。

松原室長と檜崎議員との三回にわたる接触のうち、二回目と三回目について檜崎議員は日本テレビ放送網株式会社（以下、日本テレビという）に情報提供とビデオ撮りの依頼を行った。日本テレビは同年八月三〇日と九月三日に、その様子を隠し撮りし、ビデオに収録した。八月三〇日撮影分の一部は編集され九月五日に放映された。また、九月八日に檜崎議員は松原室長を贈賄罪にあたるとして東京地検に告発した。その証拠資料に、このビデオテープを挙げ、日本テレビにそれがあるとしたのである。一〇月二〇日に松原室長は逮捕され、捜査が進められていたが、十一月一日、東京地検特捜部は贈賄現在を撮影したマザーテープ（オリジナルテープ）四本を証拠品として押収した。

この際、検察官は裁判官に本体ビデオテープの差押許可状を請求した。裁判官は差押許可状を発付し、検察事務官が差押えた。なお、搜索許可状は用いられていなかった。また、差押えに先立ち、日本テレビとの間で事前折衝が行われていたためか、特に差押えについての争いはなかったようである。日本テレビでは同日、編集済みのビデオテープ（九月三日撮影分）を放映した。

日本テレビは、この押収を不当であるとして押収処分取消を求める準抗告を東京地裁に申立てた。東京地裁は一月三〇日、本件準抗告の棄却決定を行った。そこで、日本テレビはこれを不服として最高裁へ特別抗告を行ったのである。平成元年一月三〇日、最高裁（第二小法廷）は東京地裁の決定を支持し、本件特別抗告を棄却するに至った。本件の主たる経過は以上に述べたとおりであるが、東京地裁および最高裁決定の「理由」に関して幾つかの疑点がある。そこで、本稿は準抗告申立書、特別抗告の抗告趣意と各々の棄却の「理由」とを検討し、「報道の自由」と捜査権との関係を憲法上、明らかにしようとするものである。なお、主として本件準抗告については判例時報No.一二九三（平成元年一月二一日号）、特別抗告は判例時報No.一二三〇〇（平成元年四月一日号）を用いた。

二、準抗告申立書と決定理由

本件につき東京地裁は昭和六三年一月三〇日に「本件準抗告を棄却する」（主文）とし、その「理由」を明らかにした。そこで、本件の準抗告申立書と同決定「理由」の内容を対比し、問題点を探ることにする。

1、「報道の自由」の尊重

準抗告申立書では『憲法第二一条が保障する「言論、出版その他一切の表現の自由」の中に、事実をそのまま伝え知らせる「報道」の自由も含まれることは、今日判例・学説とも異論をみないところであるが、わけても報道機関による報道は、国民が国政に参与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の「知る権利」に奉仕するという点に

において、民主主義社会の基盤をなすものであることから、その自由は最大限に保障されなければならない。』と主張する。

これに対し原決定「理由」では「報道機関の報道は、民主主義社会においては、国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の「知る権利」に寄与するものであるから、報道の自由は、表現の自由を規定した憲法第二一条の保障のもとにあることはいうまでもなく、また、このような報道機関の報道が正しい内容をもつためには、報道のための取材の自由も、憲法第二一条の精神に照らし、十分尊重さなければならぬ。（最高裁昭和四四年一月二六日大法廷決定・刑集二三卷一四九〇頁参照）」と応えている。

このように「報道の自由」（取材の自由も含めて）が憲法第二一条に保障する「表現の自由」に含まれるという認識は当申立書と原決定「理由」の双方共に存在し、それが国民の「知る権利」に奉仕または寄与するものであると解している。この点では双方には差したる認識の違いはないように思われる。ところが、「報道の自由」そのものの価値認識について双方には大きな違いがある。準抗告申立書では取材の自由も含めて「報道の自由」が「最大限に保障されなければならない。」とする。これに対し、原決定「理由」において、それは「十分に尊重されなければならない。」と表現されている。

本件を取扱うスタート時点において既に裁判官の認識は、「報道の自由」が憲法第二一条の「表現の自由」に含しめられるとしながらも、制限的なものであるという立場にあることを伺い知ることが出来る。即ち、「十分尊重しなければならない。」とは他との比較において十分であると考えられれば、良しとされがちである。しかも十分であることの内容や条件は極めて主観的に流されやすい。本件は既にスタート時点において「報道の自由」は極めて制限的なものであることが示唆されているのである。したがって、後に見るように、それ以後の問題点は極めて安易に取扱われ、その結論が導びかれてしまっていると言わざるをえない。この認識のあり方が、まず、問題である。

2、「報道の自由」と捜査権

既述のように、「報道の自由」に関する価値観が本件に取り組む時点において既に準抗告申立書の主張と原決定の「理由」との間に違いが見られるのである。このことは以下の問題点の思考論理の流れを相反するものにする。では、どのように違ってくるかを考察してみよう。

準抗告申立書では『報道の自由とは、報道目的の取材の自由及び取材の結果として得られた事実、情報（本件においては撮影されたビデオテープを含む）を報道するか否か、報道するとしてこれをどのように編集し、いつ報道するかについて国家機関はもとより、当該報道機関の自主的決定以外に他の何人の干渉も受けないことを意味する。かような報道の自由は、取材によって得られた事実・情報（本件においてはビデオテープを含む）を報道目的以外に使用しないという報道機関としての自主的判断が侵害されないことが最少限保障されてはじめて成り立ちうることもある。けだし、取材の結果得られた事実・情報（本件においてはビデオテープを含む）が報道機関の意に反し、報道目的以外の目的に使用されることになれば、すでにその点において報道の自由が侵害されたことになるばかりか、より根本的に、右の事態を報道機関が甘受しなければならぬとすれば、国民の報道機関に対する信頼は著しく損なわれ、国民の「知る権利」に奉仕する報道機関の依って立つ基盤は崩壊する虞れなしとしないからである。』とし、「報道の自由」の最大限の尊重を主張している。

これに対して原決定の「理由」は比較衡量論の立場を探り、次のように判断している。まず、「報道・取材の自由も、これと対比しうるべき他の重要な国家的・社会的法益等との権衡上、ある程度の制約を受ける場合があり得ることは、これを否定することができない。」という。この前提から、さらに「報道機関が取材活動によって得たものを、捜査機関が差押えの必要があると認めて差し押える場合、前記のとおり、報道・取材の自由がある程度の制約を受けることがあるのはやむを得ないとしても、もとより捜査機関の恣意が許されるわけではない。報道・取材の自由が憲法上に

占める重要な地位・役割に照らすと、捜査機関としては、差押の必要性を判断するにあたっては、一面において、犯罪の性質、態様、軽重及び差し押さえようとする証拠の価値、並びに起訴・不起訴の処分や起訴後の訴訟遂行をなすについての必要性の有無等を考慮するとともに、他面、これによって報道機関の報道、取材の自由に及ぼす影響の度合その他諸論の事情を、十分に比較衡量して決するべきである（前掲最高裁決定参照）。としながら、さらに「捜査段階における差押の場合、その必要性の有無は、主として捜査機関の判断に委ねられているのであるから、捜査機関としては、その立場上、右の諸事情を比較衡量するにあたっては、より一層慎重な態度で、これを決すべきである。そして、差押の必要性が認められる場合であっても、それによって被る報道機関の不利益が、最小限度にとどまるように特段の配慮をすることがのぞまれ、他に替わるべき証拠の収集その他相応の努力を尽すことなく、軽々に報道機関に対する差押処分をなすことは、厳に慎まなければならない。」という。

こうした捜査機関への注意の喚起は一見、自明のことのように思われる。また、「報道の自由」の拡大は「報道機関の特権化」を認めるようになるとする危惧もある。この点について松本一郎氏は「日本テレビ・ビデオテープ押収と証拠収集」において、「それは報道機関の特権化に拍車をかけることになり、好ましい解決策とはいえない。報道機関が権力に対する市民の番犬としての役割を果たすためには、たえず権力との緊張関係を維持している必要があるからである。」という（ジュリストNo.九二六、五五頁）。

これらの注意や危惧は捜査権に対する、ある程度のチェック機能を果すには違いない。しかし、捜査機関はこれらのことはそれこそ充分に配慮して捜査権行使の理由づけを用意した上で、差押に踏み切るに違いない。捜査の必要性は捜査機関が独自に判断し、他者の介入を許さないからである。したがって、捜査機関へのこのような注意や危惧は現実には何ら、有効なる機能とはならない。むしろ、捜査機関に捜査権行使の理由づけを準備させしめるようなものである。その結果、捜査権は捜査機関の独走を生み出すこととなる。比較衡量論には既に、その危険性が当初より潜

んでいるのである。準抗告申立書の中で主張しているように、放送法に定める目的を使命とする報道機関の役割に配慮するならば、それに反する場合でない限り、捜査権をいたずらに行使すべきではない。この点を取り上げなかった原決定には疑問が残らざるをえないのである。これは単に捜査の必要性を強調することだけでは済まされない問題である。

3、差押処分と提出命令

捜査機関の独走を裁判所自ら、認めた本件決定は今後、さらに大きな問題を残すことになった。それは準抗告申立書の主張に耳を貸さなかった裁判所の思考論理に無理があるからである。

準抗告申立書では「起訴独占主義をとるわが刑事訴訟法の下においては、検察官のみが起訴権限を有し、その故に訴追当局に広範かつ独自の捜査権限が与えられているのであるから、訴追当局の捜査の目的はもっぱら起訴・不起訴を決定し、犯罪を証明するところにある、従って、犯罪の嫌疑ある事実を追求するについても、報道機関のそれと捜査当局のそれとは趣旨、目的を全く異にし、且両者は別個独立して行うべきものであって、たとえ捜査当局にとってどれ程重大な証拠であっても、報道の自由の保障の下に報道機関がもっぱら報道目的のためにえた材料を捜査当局が強制的に差押え、押収し、これを捜査目的に供するなどということは憲法上到底許されないというべきである。」と主張する。

これに対して本件原決定「理由」は、「本件は、捜査機関が主体となつて行つた差押処分があつて、裁判所が提出命令を發した右博多駅事件とは異なるが、適正・迅速な捜査は、刑事訴訟法手続における実体的真実の発見、ひいては、公正な裁判の実現という憲法上の要請を満たすための不可欠な前提となるものであるから、たとえば、捜査機関が行う差押処分であっても、裁判所が發する提出命令の場合と本質的な差異はないものというべきである。」とする。

このような極めて安易な態度は制度的にも問題である。清水英夫氏は「日本テレビ・ビデオテープ押収事件の憲法

的問題点」において、「一九七八年の過激派による成田空港管制塔襲撃事件裁判における事京地裁の判断」と「博多駅事件の大法廷判例」を踏まえた上で次のように述べている。即ち、『捜査機関（検察・警察）によるニュース素材の差押・押収についても、憲法判断が不可欠であることは、いうまでもあるまい。というよりは、「公平な」裁判所の審理という手続を経ていない捜査機関（行政機関）の処分であるだけに、ニュース素材の押収は、むしろ違憲の推定を受けて然るべき問題ではないか、と思う。』としている。また、ここにいう「違憲の推定」とは「第一に、令状係裁判官は、検察官や警察官からニュース素材の差押・押収令状の請求を受けた場合、それは先ず憲法違反の疑いがある、という前提のもとに、その発布の可否を判断すべき義務がある、ということである（令状請求における憲法判断の不可欠性）。また、第二に、報道機関からの押収処分の取消等の準抗告の訴えがなされた場合、当該処分の合憲性の証明責任は捜査機関にある、ということである（挙証責任の転換）」であるとされる（ジュリストNo.九二六、四九頁）。

本件差押許可状の発付が、この「違憲の推定」を経てなされたとは思われない。また、本件特別抗告の決定「理由」でと明確にされていない。むしろ、捜査の必要性からやむをえないことであるという立場が強調されている。しかし、捜査の必要性を理由づけているものはいずれも、憲法上の「報道の自由」を侵害してまでも認められなければならないいほどではないという反論を甘受せねばなるまい。裁判所の提出命令に至るまで待てないとは事件の推移から考えても到底、理解しがたい状況であったからである。

裁判所が捜査機関との関係を明確にして一線を画くさなければ、むしろ、「公平な裁判」どころか、裁判への国民の信頼を裏切るおそれが出てくるであろう。捜査機関との安易な妥協こそ、裁判所として慎しむべきことである。本件の場合、あまりにも簡単に捜査機関の行動を是認する方向が打出されているのは裁判所にとつても危機であることを深く認識すべきである。東京地裁は、準抗告申立書のこの部分に耳を傾ける余裕が必要であった。

4、博多駅事件最高裁決定との関連

本件準抗告申立書は、いわゆる博多駅事件の最高裁決定「理由」を取り上げているが、このほかにも報道機関のフィルム押収の行われたケースがある。例えば、国会乱闘事件（昭和三十一年八月）、王子製紙苦小牧工場争議事件（昭和三十三年九月）などである。本件では前記、博多駅事件の最高裁決定（昭和四四年一月二六日大法廷）が東京地裁、最高裁決定の前提として用いられている。しかし、博多駅事件の場合は裁判所が押収の主体であったのに対し、本件はそれが捜査機関であったので、博多駅事件の最高裁決定を援用することには問題が残る。それは既述のことからも明らかである。もともと、この最高裁決定では「報道の自由」と共に取材の自由も「憲法の精神に照らし、十分に尊重に値する」としながらも、「取材の自由といっても、もとより何らの制約を受けないものでなく、たとえば公正な裁判の実現というような憲法上の要請があるときは、ある程度の制約を受けることのあることは否定することができない。」とする。この点について準抗告申立書は前記のことを引用しつつも「申立人は、右最高裁決定の論旨にはにわかには左祖できないが、仮に右の判断を前提としても本件処分は、違法である。」との主張をしている。

これに対して、原決定「理由」においては『いわゆる博多駅事件に対する右最高裁決定が、報道機関の取材の自由につき、「公正な裁判の実現」というような憲法上の要請があるときは、ある程度の制約を受けること」があるのもやむを行ない旨判示するところは、その基本的な考え方において、本件にも妥当するものというべきである。』という。

比較衡量論にもとづく場合には、比較すべきものの性質、態様など同じか、相似していなければならない。次元を異にするものを比較するならば、そもそも妥当な解答を得られるはずがないのである。準抗告申立書は博多駅事件の最高裁決定に示された具体的な判断基準を引用しながら、博多駅事件における押収が『付審判請求の審理に関しての裁判所の提出命令にかかわる判断であり、そこにおいて比較衡量されたのは、「報道の自由」と「公正な刑事裁判の実現」というともに憲法上の要請にもとづく利益であるのに対し、本件は捜査段階における捜査機関による押収処分の

事例であり、本件において比較衡量されるのは、「報道の自由」と「犯罪捜査の必要性」とである。』とする。そして、憲法上の要請ではない「捜査の必要性」よりも「報道の自由」に重きを置くべきであると主張する。即ち、「憲法上保障された報道の自由という報道機関の基本的権利を制約してまで起訴前の段階において押収する必要は極めて乏しかったといわざるをえず、従って本件押収処分は憲法第二一条に違反する違法な処分であったことは明白である。」と主張する。

これに対する原決定「理由」では、捜査の必要性を具体的に挙げることに終始している。それを要約するならば、(1)檜崎議員の告発以来、国民が大きな関心を寄せる重大な事犯である。(2)本件はその罪質上、密室性が強く、松原室長逮捕以来、種々、弁解して賄賂の申込を否定している。(3)、松原室長の勤務先関係者等も取調べに必ずしも協力的でない。(4)檜崎議員の本件告発について前後の状況の記憶が必ずしも正確とはいえない。(5)松原室長の発言が抽象的な表現を用いている。(6)事件の全貌を適確に判断するには言葉の内容だけでなく、両名の所作やその場の雰囲気等を参酌する必要がある。(7)松原室長は未放映部分に自己の供述を裏付ける有利な録画部分が存在しているはずである旨を捜査官に強調していたことが窺える。

これらの必要性から原本であるマザーテープの押収が必要・不可欠であったとするのである。このような一方的な必要性を捜査機関に認めることこそ、本件が片寄った判断へと導ばれる根源である。これらの必要性は最高裁も認める「報道の自由」や「取材の自由」の尊重を越えるほど重要なものであるうか。比較衡量論の短所は本来、比較すべきでないものであっても、強引に衡量させしめてしまうところにある。その結果、大義名分を権力サイドに与え、それに有利な展開をもたらしてしまう危険性のある理論である。それは統治行為論と同様に権力サイドにとって都合のよい結果を予定しているものであるといえよう。

準抗告申立書には比較衡量論が用いられることを予測しての主張が行われているが、本件は比較衡量論の取り上げ

るべき性質のものではない。この理論を用いるかぎり、その結論は大体のところ、「決定」がなされる前に判つてしまふ問題である。それは博多駅事件の先例を見れば、明らかなことである。捜査機関の一方的な必要性ということが「報道の自由」を尊重すべきであるというような言葉だけのリップ・サービスではこれをチェックできないのである。

5、「報道の自由」に及ぼす影響

準抗告申立書は、博多駅事件の最高裁決定におけるフィルム提出命令に関する報道への影響を次のように主張している。

「前記博多駅事件に関し、最高裁判所は、右の如き比較衡量論を前提としたうえ、同事案に関しては、公正な刑事裁判の実現にとって必要な事情として、①同事件の審理が最高裁の決定時点（昭和四四年一月二六日）において被疑者および被害者の特定する困難な状態にあつて第三者の新たな証言を期待することができないこと、②そのため本件フィルムが被疑者らの罪責の有無を判定するうえにほとんど必須のものと認められる程に重要な価値を有していること、を挙げ、一方フィルムを証拠として提出させられることによつて報道機関の取材の自由が妨げられる程度およびこれが報道の自由に及ぼす影響の度合については、①本件フィルムはすでに放映されたものを含む放映のために準備されたものであり、②それが証拠として使用されることによつて報道機関が蒙る不利益は、報道の自由そのものではなく、将来の取材の自由が妨げられるおそれがあるということとどまること、を挙げ、結局①、②の不利益は、①、②の必要性の前に一步譲ると判断しているのである。」と博多駅事件の最高裁の採つた比較衡量を前提として挙げている。その上で、本件についての主張が行われている。

「本件贈賄被疑事件においては、金品の提供申込を受けた檜崎弥之祐が右の事件の告発人となつて積極的に捜査機関に協力しており、本件ビデオテープに撮影されている状況を検査機関に既に供述し、また将来、公判廷において証言することが予定されていること、報道によれば被疑者M自身も現金提供申込みの事実を認めており、その趣旨につ

いて争っているにすぎないこと、を各考慮すると、本件未放映のビデオテープ二巻を含む未編集の同テープ四巻が被疑者の罪責の有無を判定するうえでほとんど必須のものとは到底認め難いばかりか、捜査段階においてこれを押収しておかなければ本件ビデオテープが隠滅毀損される虞れがあるかどうかという点についても、Mの被疑事件が広く社会的関心を集めている事件であること、申立人においてすでに一部放映していたことを考慮すれば、申立人において隠滅毀損する虞れは報道機関の中立的性格に照らし絶無といつてよい状況にある。そして、押収対象物たる本件ビデオテープはいずれも、未放映部分を含む未編集ビデオテープであつて前記博多事件におけるように放映のために準備されたものではない。」とする。

その上で、準抗告申立書は「報道の自由」に及ぼす影響を次のように主張する。「前記いわゆる博多駅事件関連特別抗告事件において、特別抗告申立人各社は、「国家権力によるフィルムその他の提出命令が適法とされた報道機関がこれに応ずる義務ありとされその結果これらが報道以外の目的、特に刑事事件の証拠に使われることになれば（捜査機関による捜査、差押許可状の発布請求の乱用の危険も予測できる）」とその危険性を指摘していたが、まさしく本件は、この危険が現実化した事例である。」と、その乱用の危険性を主張した。さらに「申立人は、本件の如き押収が正当と認められれば、捜査機関によって取材の経過を記した記者の取材メモすら捜査の必要性の前に押収の対象となりかねないものであつて、かくては報道機関の存立そのものを危うくすると思料するものである。」という。

これに対する原決定「理由」は、まず、『本件ビデオテープが、所論の指摘するとおり、すべてマザー・テープであるとしても、本件差押処分がなされた時点までには、既に申立人側で放映に必要な編集等を了し、右八月三〇日撮影分については、本年九月五日以降再三放映し、右九月三日撮影分についても、本件差押当日の十一月一日に放映しているのである。したがつて本件差押によつて、申立人側が被ると思料される主たる不利益は、取材したものを編集し、放映するという、本来の意味における「報道の自由」そのものに対する障害というよりも、報道目的で取材したもの

を、捜査目的に使用されることによって生ずる可能性のある、「将来の取材の自由」に対する障害のおそれの有無の程度ということになる。』との判断がなされている。これを前提にさらに原決定「理由」は本件の特殊性を持ち出している。

「これを本件に則して検討すると、本件では、報道機関に対する情報提供者は告発人の檜崎自身であり、しかも、同人は捜査機関に対する後の告発に備え、あるいは、提供された現金の行方について、あらぬ疑いを避け、身の潔白を証明するため、その証拠を保全するなどの意図の下に、知人である申立人会社の記者にその撮影を依頼した事情が窺われる。」とする。そうして、「右のような撮影に至る経緯に照らせば、たとえ、その撮影が申立人会社の人員及び機材によって行われたとしても、本件ビデオ・テープの差押による、報道機関と取材源との間における信頼関係破壊のおそれは、何ら問題にする余地がない。また今後の取材活動に関しては、本件と同種形態の事例についてはもとより、それ以外の形態の場合についても、本件差押処分によってもたらされるであろう将来における取材の自由に対する障害の程度は、さして大きいものと考えられない。」とする。さらに、「諸般の事情をも総合すると、本件差押処分によって、申立人が被る右の程度の不利益は、報道・取材の自由の重要性を十分に尊重・考慮しても、なお受忍されるべき範囲内にあるものと認められる。」と判断する。

このように思考することは果して妥当であろうか。この点の前提そのものが既に「報道の自由」、「取材の自由」を軽視している。それにいうように「将来の取材の自由」の有無の程度でしかないという認識は「報道の自由」の軽視につながるといわなければならない。しかも檜崎議員の行動を非難すると思われる小前提を持ち出していることは明らかに適切ではない。この部分はむしろ、捜査権の乱用のおそれを取り上げなければならないところである。そうすれば、また異った結論に到達できる筈である。しかも申立人が被る不利益は「受忍されされるべき範囲内にある」とすることは極めて独善的であるとの批判はまぬがれないであろう。それは本件が単に申立人にかかわることだけでな

く、日々、継続する報道活動に多大な影響をもたらすゆえである。捜査権が裁判所の容認を背景に、これらの活動に常に及ぶとされるならば、「報道の自由」を著るしく害することは明らかである。それゆえ、原決定「理由」は思考の論理を各所で誤っていると言わなければならない。

三、特別抗告の趣意と決定理由

昭和六十三年一月三〇日、東京地裁の準抗告棄却決定後、申立人（日本テレビ）は同年一二月五日に最高裁へ特別抗告の申立を行った。そして平成元年一月三〇日、最高裁第二小法廷で本件の特別抗告棄却決定があった。最高裁が本件を小法廷で扱ったこと自体に問題があり、「大法廷事件とすべきではなかったか」との疑念が持たれている。清水英夫氏は「第一に、博多駅事件の判例は、搜索・押収まで念頭においたものではなかったし、また第二に、国学院大学映研の判例は、押収の必要性に関するものではあるが、刑事訴訟法違反と事実誤認レベルの判例であったからである（もつとも、後者の事件が憲法的重要性があるとおりでである）」という。確かに、この点から言っても、大法廷で取扱うべき性質の事件であろう（ジュリストNo.九二九、四四頁）。

それはともかく、最高裁は本件特別抗告に対して棄却の決定を行った。それは島谷六郎裁判官の反対意見があったものの、大筋において原決定を擁護したものであった。しかし、原決定に対すると同様の幾つかの疑点がある。そこで本件の特別抗告趣意とその決定理由を対比しながら、矛盾点を明らかにする。なお、準抗告申立書と特別抗告趣意、原決定と最高裁決定「理由」が重複するところもあり、また、多岐にわたっている部分があるので出来る限り簡略化することにした。

1、「報道の自由」と公権力

本件、原決定「理由」では「報道の自由」、「取材の自由」が尊重されなければならないとしながら、「他の重要な国

家的・社会的法益等との権衡上、ある程度の制約を受ける場合があり得ることは否定できない」とした。結局、「捜査の必要性」が「報道の自由」、「取材の自由」に優位する法益である旨の立場が採られた。

これに対し本件特別抗告趣意（以下、趣意という）は博多駅事件における最高裁決定「理由」の一部を引用しながら、公権力の介入により「報道の自由」の前提となる「取材の自由」は閉塞される旨を述べ、次のような主張を行っている。即ち、「報道機関にとって、将来の取材活動に支障を及ぼす虞のある公権力の介入は、現に行いつつある取材活動への公権力の介入以上に報道の自由に深刻な影響を及ぼすということである。」とし、さらに「現に行いつつある取材活動が公権力により阻害され、その結果事実を取材できず、これを国民に伝え知らせることが出来なくなれば、それ自体由々しき事態であるが、ひつきよう当該事実のみが報道できなくなったというにとどまるに對し、将来の取材活動に支障を及ぼす公権力の介入があつたときは、特定の事実の報道不能という事態にとどまらず、より不特定をかつ広汎な事実の報道不能が危惧され、かくては報道機関の存立そのものがあやうくなる虞れなしとしないからである。」と主張した。そして、「将来の取材の自由は、現在の取材の自由に優るとも劣らない重大な法益とみななければならない。」という。

これに対する特別抗告決定「理由」は捜査の必要性を強調し、この法益に優先的立場を与えている。この点については後述するが、比較衡量を本来すべきものではないし、それが出来ないものを敢えて博多駅事件最高裁決定「理由」に示された基準を拡大し援用しているところに問題がある。

2、憲法二一条との関連について

準抗告申立書、原決定「理由」とも多少のニュアンスの違いはあるが、いずれも博多駅事件最高裁決定「理由」を引用して、「報道の自由」、「取材の自由」も憲法二一条に含めることができるという立場を採っている。趣意では報道機関の意に反し捜査機関による安易な捜査権の使用は国民の信頼が損なれ、取材ができなくなる旨を述べ、「報道機関

が報道目的のために取材した結果を捜査当局が押収し、これを捜査目的に供することは、憲法二一条に違反して許されないというべきであり、これを合憲とした原決定は憲法二一条に違反するものというべきである。」と主張する。

この問題について本件、最高裁決定「理由」では前述のように博多駅事件の最高裁決定「理由」を踏襲して述べるだけであり、具体的に趣意の求める憲法二一条との関連について判断を示さないままに終っている。それが前記の最高裁決定によって問題は解決しているものと解しているようであれば、極めて問題であると言わなければならない。

3、公正な刑事裁判の実現

公正な刑事裁判の実現が重要であることについては異論はないわけであるが、本件の場合、博多駅事件と異なり捜査段階においてビデオテープの押収が行われた。趣意では、「右決定（博多駅事件の最高裁決定を指す）は附審判請求事件とはいえ、刑事裁判手続において裁判所が行った報道の自由への制約に関するものであって、本件の如く捜査段階における捜査機関による押収について直ちに適用しうるものではない。」と主張する。また、趣意では特に「報道の自由と捜査機関による押収」という一項を設け、裁判所が提出命令を発した博多駅事件と本件の捜査機関が主体となつて押収処分をしたこととは異なるものである旨を述べ、さらに『高度の必要性もないのに、申立人に対し、本件押収処分を「報道の自由」の制約として受忍すべきであつたとする原決定の判断は、憲法二一条の解釈を誤りひいては憲法二一条に違反するものといわなければならない。』と主張した。

これに対する最高裁決定「理由」は「本件ビデオテープは証拠上極めて重要な価値を有し、事件の全容を解明し犯罪の成否を判断する上で、ほとんど不可欠のものであつたと認められる。」として押収の必要性を極めて重く見ている。この点について山川洋一郎氏は「公正な刑事裁判というのは、事実の認定と法律の適用を当事者対立構造の下で裁判官が適正に行うところから出てきていると思うんです。これと違って捜査は起訴・不起訴の決定のために捜査官が一方の当事者として一方的に行うという点で、本質的に違いがあります。」という（法律時報、一九八九年六月号七三頁）。

つまり、裁判官の発する差押命令と捜査機関による押収とは本質的に異なるものである。それを単に捜査の必要性から、軽々しく容認することは慎まなければならない筈である。しかも島谷裁判官が指摘するように博多駅事件のフィルム提出命令とは基本的な条件を異にしているのであって、最高裁決定「理由」のように一方的に押収の必要性を重く見ることは出来ないことである。

島谷裁判官は博多駅事件では「付審判請求事件の被疑者とされる警察官及び被害者である学生を特定することすら困難であったため、現場の模様を撮影したフィルムにつき提出命令を発することが許容されたのであって、右フィルムは、事案の解明のためにほとんど必須のものであった。」とする。また、本件については「既に金員の提供者とその相手方及び行為の日時、場所、態様は特定しており、ただ金員提供の趣旨等について争いがあったというのにすぎないのであって、本件ビデオテープ差押の必要性は、博多駅事件の決定の場合と比べ、格段の差異があるのである。」とする。このように考えることが妥当であって、多数意見のように捜査の必要性を重く見すぎることは、捜査権の濫用につながると言わざるをえない。右崎正博氏は「捜査機関が必要と考えたときには容易に取材結果を差し押さえることができるようになり、取材の自由の憲法的保障が損なわれる危険が大きい。」と指摘している（法学教室、一九八九年五月号八三頁）。捜査の必要性を強調しすぎることに由る弊害に最高裁はもつと眼を向けるべきであった。

4、将来の不利益

原決定では本件、差押の不利益について「将来における取材の自由に対する障害の程度は、さして大きいものとは考えられない。」という。これはまさに独断であり、小さな障害であつても、それを避けようとするのが司法の役割である。抗告趣意は「原決定は八月三〇日撮影分について放映済、九月三日撮影分については差押当日放映したこのみをもって、何ら報道機関に不利益が生じないが如く述べ、将来の放映に重大な支障が生ずる虞れがあつたことを全く看過しているのである。」とする。このような抗告趣旨の主張に対して最高裁決定「理由」は「将来の取材の自由が

妨げられるおそれがあるという不利益にとどまる。」というだけで、他を省えりみない態度である。そして、その不利益は「適正な捜査を遂げるために忍受されなければならないものというべき」であるとする。

しかしながら島谷裁判官の反対意見は「確かに、取材活動への支障は、将来の問題であって眼前に差し迫った不利益でないかもしれない。しし、憲法二一条に基礎を置く取材の自由の本質に照らし、この点を過小評価することは相当ではないと思われる。」とする。

本来、将来の不利益は時代により、また状況によっても異なる。一概には言えないことであるのであって、簡単に「将来の取材の自由が妨げられるおそれがある」とは断言できない性質のものである。それを、このように断言してしまうことは明らかに報道の自由や取材の自由を軽く取扱っているという批判を甘受しなければならないであろう。特に本件のビデオテープには未放映の部分もあり、それを報道目的以外のものに使用されることの影響は現在においても大きいと言わねばならない。それは「検閲」に該当するところまで拡大する危険性を含んでいる。このことを島谷裁判官のいうように「過小評価」することは許されないと言うべきである。

四、おわりに

本件、最高裁棄却決定後、日本テレビ側は「極めて遺憾だ。報道の自由、将来の取材の自由をあまりにも軽んじており、報道機関にとって憂慮される事態だ。今後、公正な裁判と報道の自由について、さらに慎重な配慮を司法・捜査当局へ強く要請する。」(常盤恭一氏・日本テレビ常務、一月三十一日毎日新聞)としてこの「決定」に対する声明を発表した。また、毎日新聞社説では「納得できない最高裁の判断」として次のように述べている。その第一点は博多駅事件における裁判所の提出命令と本件の捜査機関による差押についてである。この点、最高裁は両者の間に本質的な差異はない旨とするが、「捜査は犯人を発見し証拠を収集することであるが、刑事裁判は検察側、弁護側双方の主張

と証拠の中から真実を発見するところにその使命がある。両者の間にはむしろ、本質的な差がある。」と述べる。そして、「押収許可状を請求した検察官と、それを発布した裁判官の行為を追認したいがための発言のようにさえ聞こえるのだ。」という。第二点は報道機関の被る将来の不利益についてである。この点について最高裁決定は「報道についての無知をさらけ出しているとは思えない。」と痛烈に批判する。さらに、「このように、報道の自由を脅かし、言論の自由を揺るがしかねない司法の判断は容認できるものではない。」と述べている（毎日新聞二月二日）。

本件の原決定、最高裁決定が強く批判されるのは、それぞれが博多駅事件最高裁「理由」を前提とし、各所に本質的な考察を試みることなく容易に結論を出しているからにほかならない。その前提とされた「比較衡量論はそもそも判断する側に都合のよいように乱用されがちな理論である。清水英夫氏は「一見慎重な衡量に見えても結局は具体性があり、国家・政府など公的と考えられる利益の擁護に、裁判所の判断が傾いてしまうことは、これまでの幾多の事例に鑑みても、絶対に否定はできないであろう。」（ジュリストNo九二九、四三頁）と言う。また、山川洋一郎氏も「博多駅事件決定の価値衡量は、本当に中立的にやろうとしているのかというと、すでに秤はかなり傾いているのではないか。そういう比較衡量の基準ではないのか。」と疑問視する（法律時報一九八九年六月号、七五頁）。

「比較衡量論」はこのような批判を待つまでもなく、注意して用いられないと常に権力サイドを擁護するための理論となってしまう。この点については「公共の福祉論」も同様である。本件の場合、本来、「報道の自由」と「捜査の必要性」という論点について何ら、共通性もないものを無理やりに比較したところに、そもそもの誤りがある。そのことについては島谷裁判官の反対意見も多数意見と同じ立場であり、根本的に誤りがあると言える。本件は「比較衡量論」の最大な欠陥がもろに現出した決定であった。また、報道機関の将来に被るであろう「不利益」についてまで正しい理解を示めすことの出来なかった原決定、最高裁「決定」に既述のような鋭い批判がなされても当然であると言えるであろう。仮りに本件について憲法上、その本質論が展開されたとすれば、「捜査権の必要性」はこれほどまで

認められなかったに違いない。このことは当初から判っていることであり、それを避けんがための「比較衡量論」の採用であり、博多駅事件最高裁決定「理由」の援用であつたと考えられる。準抗告申立書、特別抗告趣意の諸主張に充分に答えられない原決定、最高裁決定は決定そのものに価値を見い出すことは出来ない。むしろ、今後、悪影響を残すのみであると言わざるをえないのである。

以上